

～11月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が12月6日に発表した11月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+22.7万人と市場予想(同+22.0万人)を上回る結果となりました。なお、10月の非農業部門雇用者数は同+3.6万人(速報値:同+1.2万人)、9月は同+25.5万人(速報値:同+22.3万人)に上方修正されました。

業種別では娯楽・宿泊業が同+5.3万人(前月:同+0.2万人)、教育・ヘルスケア業が同+7.9万人(前月:同+6.7万人)と増加幅が拡大し、製造業は同+2.2万人(前月:同▲4.8万人)と増加に転じるなど、幅広い業種において雇用環境の堅調さを示す結果となりました。

失業率は4.2%と市場予想(4.1%)を上回り、前月(4.1%)から上昇しました。

平均時給は前年同月比+4.0%と市場予想(同+3.9%)を上回り、前月(同+4.0%)から横ばいとなりました。前月比は+0.4%と市場予想(同+0.3%)を上回り、前月(同+0.4%)から横ばいとなりました。

労働参加率は62.5%と市場予想(62.7%)を下回り、前月(62.6%)から低下しました。

市場反応(米国市場)

6日の米国株式市場はまちまちの展開となりました。

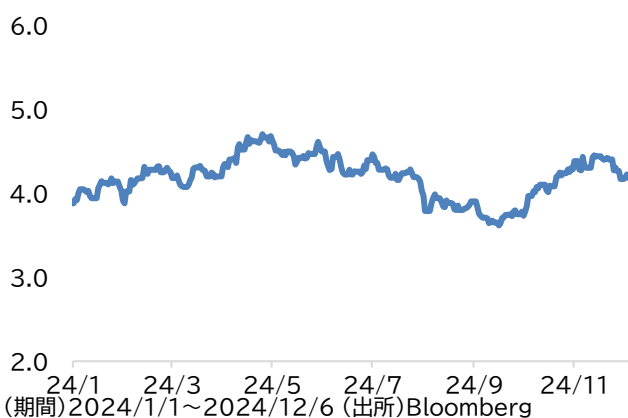
個別の悪材料が出た銘柄が指数を押し下げたことでNYダウ平均株価は前日比▲0.28%となった一方、米雇用統計で非農業部門雇用者数の適度な回復が示されたことによる追加利下げ期待の継続が投資家心理を下支えしたことから、S&P500指数は同+0.25%、ナスダック総合指数は同+0.81%となりました。

6日の米国債券市場は、米雇用統計の結果から労働市場の底堅さが一定程度意識されたものの、FRBの12月中の利下げ継続観測が強まったことを受けて買いが優勢となり、10年債利回りは前日比▲0.02%の4.15%程度で終わりました。

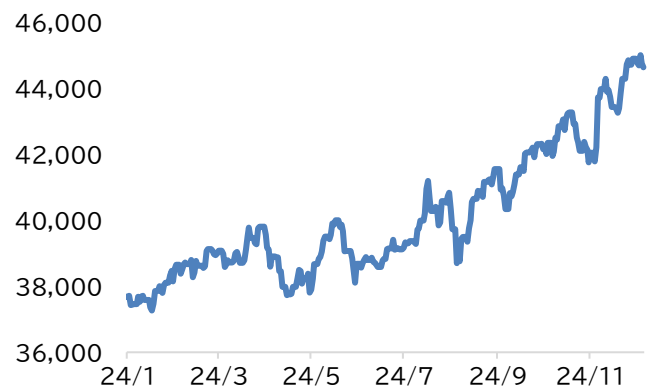
6日の米ドル/円は、米雇用統計の発表後に日米金利差縮小によるドル売り・円買いが優勢となるも、その後発表されたミシガン大学消費者態度指数が高水準となったことや、パウマンFRB理事が利下げペースに慎重な姿勢を示したことで円の上昇幅が縮小し、前日比10銭円高ドル安の150円00銭程度で取引を終えました。

6日の原油先物市場は、前日のOPECプラスで自主減産の段階的縮小の開始延期が決定されたものの、世界的な供給過剰懸念から売りが加速し、WTI原油先物12月限は前日比▲0.33%の1バレル=67.20ドルとなりました。

(%) **米10年国債利回りの推移**



(ドル) **NYダウの推移**



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

11月の雇用統計は、失業率が小幅に上昇し、平均時給の伸び率・非農業部門雇用者数が小幅に市場予想を上回ったものの、全体として概ね市場予想通りの結果となりました。

非農業部門雇用者数については、米航空機大手ボーイングのストライキや大型ハリケーンの被害による一時的な落ち込みとみられていた10月の水準から回復したことを受けて、労働市場は依然として底堅いとの見方が再認識された一方、利下げを後ろ倒すほどの強い内容ではないことから、市場では12月のFOMCにおいて0.25%の利下げが実施されとの見方が強まりました。

市場の予想する次回利下げ時期は12月のFOMCで、政策金利を0.25%引下げる確率は85%程度とほぼ確実視されており、年内3回の利下げが引続き織り込まれています。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には12月17日-18日にかけて開催されるFOMCの他、11日発表の米消費者物価指数、17日発表の米小売売上高等、インフレや景気動向に関連する指標に引続き注目が集まると考えます。

今回の雇用統計の結果を受けて、インフレの抑制とソフトランディングが両立される可能性が高いという見方は変わらないものの、FRBの金融政策が労働市場を過度に冷え込ませたという景気後退への懸念は依然として残り、短期的には経済指標やトランプ次期大統領の発言によって上下動するボラティリティの高い相場が継続するとみています。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	24/6	24/7	24/8	24/9	24/10	24/11
非農業部門	+11.8	+14.4	+7.8	+25.5	+3.6	+22.7
鉱工業部門	+0.2	+2.1	+0.2	+1.5	-4.4	+3.4
建設業	+1.8	+1.4	+2.8	+2.6	+0.2	+1.0
製造業	-1.6	+0.6	-2.6	-1.2	-4.8	+2.2
資源・鉱業	+0.0	+0.1	+0.0	+0.1	+0.2	+0.2
サービス部門	+9.5	+7.8	+3.5	+20.7	+4.2	+16.0
卸売業	+0.6	+0.5	+0.7	+0.2	+0.4	+0.2
小売業	-2.0	-0.4	-1.5	+0.7	-0.4	-2.8
輸送・倉庫業	+1.1	-0.2	+1.1	+0.8	-0.4	+0.3
情報	+0.0	-1.6	-0.8	+0.1	-0.6	+0.0
金融	+1.3	-0.4	+0.7	+0.6	+0.6	+1.7
専門・ビジネスサービス業	-1.1	-0.4	-4.7	+2.2	-2.3	+2.6
人材派遣業	-3.0	-1.9	-2.3	+0.5	-3.3	+0.2
教育・ヘルスケア業	+8.2	+6.7	+6.7	+9.1	+6.7	+7.9
娯楽・宿泊業	+0.4	+3.8	+0.9	+6.1	+0.2	+5.3
その他	3.9	1.6	2.7	0.4	3.3	0.6
政府部門	+2.1	+4.5	+4.1	+3.3	+3.8	+3.3
失業率(%)	4.1	4.3	4.2	4.1	4.1	4.2
平均時給(前年同月比、%)	3.8	3.6	3.9	3.9	4.0	4.0

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移

